

会 報

平成27年度第3回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成27年11月3日(火) 11:00~12:45
 2. 場 所 長崎ブリックホール3階 会議室4-5
 3. 出席者 学会長 青柳 潔
副会長 蒔本 恭 伊東博隆
理 事 揚松龍治 磯 博康
今中雄一 遠藤弘良
尾崎哲則 小林廉毅
斉藤 功 櫻山豊夫
島 正之 曾根智史
武見ゆかり 高橋秀人
田宮菜奈子 中川秀昭
中村正和 前田秀雄
新村和哉 本橋 豊
安村誠司 (22人)
監 事 相澤好治 馬場園明
- 委任状提出者
- | | |
|-----|------------|
| 理事長 | 大井田隆 |
| 副会長 | 安田静馬 |
| 理 事 | 麻原きよみ 宇田英典 |
| | 遠藤 明 正林督章 |
| | 武村真治 鶴田憲一 |
| | 村嶋幸代 山縣然太郎 |
- (10人)

現在理事数32人、出席者22人、委任状提出者10人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長欠席のため櫻山豊夫理事長代行が議長となり開会を宣した。

議事録署名人 遠藤弘良理事、磯 博康理事が指名された。

議事に先立ち櫻山豊夫理事長代行から、指名理事が国立保健医療科学院院長の交代に伴い、松谷有希雄氏から新村和哉氏にかわった旨報告があった。

議 事

第1号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

青柳潔学会長から歓迎の挨拶があった。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

磯 博康次期学会長から「人材育成」をテーマにプログラムを考えている旨説明があった。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第76回(平成29年度)日本公衆衛生学会総会について

秋葉澄伯鹿児島大学教授から会期は2017年10月31日から11月2日とし、「明治維新と薩摩と公衆衛生」をテーマに考えている旨説明があった。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 評議員会・総会議事について

櫻山豊夫庶務担当理事から評議員・総会の理事長および提案説明者の進行の確認があり原案どおり了承された。

第5号議案 平成28年度奨励賞について

磯 博康次期学会長から下記の説明があった。

① 選考委員は、例年の委員構成にもとづき、委員長は磯学会長、副委員長は秋葉次期学会長、正林督篤理事(厚生労働省)、山縣然太郎理事(学術担当理事)、宇田英典理事(保健所長会)、桜山豊夫理事(庶務担当理事)、安村誠司理事(編集担当理事)にお願いしたい。

② 機関誌11月号に会告として掲載し、3月末までの募集とする。

以上により本議案は了承された。

第6号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

安村誠司理事から下記の説明があった。

① 平成26年度編集委員会の審査状況

② たばこ対策専門委員会から提案のあった投稿規定の変更等について、原案どおり変更することとなった。

③ 論文の種類の変更 短報・研究ノートをすべて原著とする。独走的な研究という箇所を公衆衛生上重要な研究・調査と変更する。

教育的査読ではなく支援的査読にする旨、編集委員・査読委員に周知する。会員には変更点をブースで紹介する。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から平成26年度の報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史委員長から平成26年度年次報告書について次の説明があった。

各グループの活動の概要とそれに対する理事意見調査集計結果をまとめた。これらを基に5日に協力者を含めた拡大MR委員会を開催し報告する。また6日の9時から活動報告会を行う。

4) 専門職・教育生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の説明があった。

① 認定専門家更新について

受付は12月31日までとなっている。

本学会総会シンポジウム及び講演の演者・座長、eラーニングの教材提供、研修会の企画・運営についてもポイントを与えた。

研修会・地方公衆衛生学会は、原則事前に承認するが、後付けでも受け付けることとした。

必要書類3の実績報告を50ポイントとする。

認定は4月から5年後の3月まで、活動期間は1月から5年後の12月までのポイントとする。

② eラーニング制度について

論文の書き方研修をeラーニング用に編集した画面を見ながら、説明があった。理事にはIDとパスワードを渡すので見てもらいたい。

来年の総会では、学会長講演、教育講演をeラーニング教材にできるように準備を進めているが、地方公衆衛生学会での教育講演等も教材にできるように協力を呼びかける。

理事・評議員へ教材の提供を呼びかける。その際、特に、著作権の取り扱いに気を付ける旨伝える。

来年度から有料とするが、認定専門家は無料の予定である。

以上の説明の後、公開されているものにリンクすることも考えた方がよいとの意見が出された。

5) 地域保健医療福祉委員会

感染症対策専門委員会

前田秀雄委員長から10月14日開催の第3回委員会について下記の説明があった。

① 感染症事例のリスクアセスメント研修会の詳細について検討した。非会員の参加については認める方向だが、参加費については増額する。

② 総会時の研修会だけでは人材育成に限界があるため、eラーニング形式での研修の実施や地方公衆衛生学会開催時に研修会を実施することも考えたい。

③ 公衆衛生モニタリング・レポート委員会で検討された感染症対策の課題を基に、最近のエビデンスに基づいた対策を検討し、課題解決に向けた提言を策定する。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋豊委員長から前回の理事会から活動はしていないが、今総会では本委員会としてシンポジウムをする旨、説明があった。

たばこ対策専門委員会

中村正和委員長から10月5日開催の委員会について下記の説明があった。

① 電子たばこの規制のあり方についての検討と政策提言の一環として本総会でシンポジウムを行う。

② 電子たばこの規制に関する論文を公衛誌に投稿する準備を進めている。

③ 東京オリンピック開催にむけた受動喫煙防止の法的規制の強化を進める。

④ 会員向けの情報発信として日本禁煙推進医師歯科医師連盟が開発した禁煙治療・支援のためのeラーニングを活用し、HPに掲載している。

⑤ 投稿規定については編集委員会、第75回総会学会長から了解を得たので、原案どおり改訂される。

検討の結果、投稿規定に特定の団体名を記載することについては、当該団体から提訴された場合、本学会が何らかの損害賠償などの法的責任を負うことがあるかどうか、弁護士など、法律の専門家に問い合わせることとなった。

東日本大震災復興対策専門委員会

本橋豊委員長から来年は震災5周年ということでいろいろな行事があることから、シンポジウムは1年待つこととした旨、報告があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長が欠席のため田宮菜奈子理事から説明があった。

8月7日の第1回の委員会を開催し、今後の活動を検討した。

コミュニティ・アセスメントの枠組み・概念・理論の整理にするため、コミュニティ・アセスメントに関する先行研究レビューする。

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎哲則委員長から下記の説明があった。

① 公衆衛生モニタリング・レポート委員会で情報収集・課題の同定をしているので、本委員会では発信・提言を行い、連携していく。

② 本総会2日目にシンポジウム「在宅高齢者の口腔機能維持・向上のために 医科歯科連携から」を開催する。シンポジウムの内容は教育講演4と併せて国立保健医療科学院の「保健医療科学」に掲載する。

③ 来年度は「子どもの食と歯科保健」をテーマとしている。

④ 地域における歯科口腔保健活動の相談窓口を提供できる方向を探る。

安村誠司編集担当理事から、「できれば公衛誌に投稿してほしい」と要望があった。

8) 法人化検討委員会

小林廉毅委員長から下記の説明があった。

① 法人化のメリットは・社会的信用が高まる。・法人名義で契約等の法的行為が可能となる。・公的なルールに沿った会計処理が行われる。デメリットは・登記等の費用が発生する。・これまでの運営方法を一部変更する必要が生じる。・書類作成等の事務処理量が増加する。

② 具体的な大きな変更点は、選挙が2年に一度になり、評議員の選出方法が会員ベースになる。

③ 定款は変更の可能性もある。

④ 今後、パブコメをとり、来年の総会で法人化の決定をする。

⑤ 変更点については随時、理事会に報告する。また、本日の評議員会、明日の総会で十分に説明する。

9) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村理事から平成27年度総会の報告があった。

10) 日本医学会関連事項

小林廉毅理事から、日本医学会は現在、日本医学会連合と日本医学会の両方で行っている。また、磯博康理事が日本医師会医学賞を受賞した旨、報告があった。

11) 日本学術会議関連事項

磯博康理事から生活習慣病対策は3回ほど会議をして、提言案が固まりつつある。パブリックヘルス科学については2回ほど会議をしたが、まだ絞り切れていない旨、報告があった。

12) その他

今中雄一理事から、社会医学系専門医制度の確立について経過報告があった。

報告事項

磯庶務担当理事から、公益財団法人放射線影響協会から依頼のあった「2015年度放射線疫学調査フォーラム」について後援した旨、報告があった。

平成27年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

1. 日時 平成27年11月3日(火) 13:30~14:30

2. 場所 長崎ブリックホール 会議室1-3

3. 出席者 75人

委任状提出者 141人 合計 216人
(現在員数235人)

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員が定足数に達し会議が有効に成立した旨の報告があった。

学会規定第18条に基づく傍聴希望者として、大阪大学公衆衛生学教室の村上紀子氏と志水幹子氏が紹介された。

議事に先立ち青柳潔学会長から歓迎の挨拶、大井田隆理事長欠席のため櫻山豊夫理事長代行から本日議題となる法人化と本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

学会規定15条により青柳潔学会長が議長となり議事に入った。

議事録署名人には、前田秀雄評議員と大西真由美評議員が指名された。

報告事項

1. 平成26年度会務報告

櫻山豊夫庶務担当理事から下記の会務報告があった。

1) 26年度会員(8,240人)・役員 2) 理事会等の会議 3) 学会総会 4) 奨励事業 5) 学会機関誌の発行 6) 総会抄録集の検索ページの作成

2. 委員会報告

1) 編集委員会報告

安村誠司編集担当理事から次のとおり報告があった。

① 編集委員会体制の説明と編集委員会は平成26年4月から27年1月までは毎月と3月に開催し、拡大編集委員会を1回開催した。

② 平成26年度の投稿原稿数は和文論文97編あり、前年度より若干増加している。

③ 採用状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用45編、審査継続中44編、不採用39編であった。

④ 掲載論文数は39編、投稿から掲載までの期間は平均11.0か月で前年度より短くなっている。

⑤ 投稿から1回目の審査結果報告までは2.0か月で昨年より短くなった。

⑥ 日本公衆衛生雑誌26年度の総ページ数は昨年より減った。

2) 研究倫理審査委員会

玉腰暁子委員長欠席のため小林廉毅理事から、26年度は4回の委員会を開催し2件の申請があり1件承認され、1件受理しなかった旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会(平成26年8月31日まで)

曾根智史理事から下記の説明があった。

前期委員会は第2期公衆衛生モニタリング・レポート委員会報告書を作成し、それに基づき、第73回総会でシンポジウムを開催した。

4) 教育・生涯学習委員会(平成26年8月31日まで)
今中雄一委員長から報告があった。

8月に「第9回公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を開催した。

5) 地域保健医療福祉委員会(平成26年8月31日まで)

本橋豊委員長から「健診・保健指導専門委員会」、「感染症対策専門委員会」、「自殺対策・メンタルヘルス専門委員会」、「たばこ対策専門委員会」、

「地域保健対策専門委員会」,「東日本大震災復興対策専門委員会」の26年8月31日までの活動の報告があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会(平成26年8月31日まで)

村嶋幸代委員長欠席のため田宮菜菜子理事から報告があった。

第5期は実践活動に焦点をあて、「公衆衛生(地域づくり)活動の事例を集め事例集を作成し、第73回総会において、この事例集を基にシンポジウムを開催した。

7) 専門職委員会/専門能力認定委員会(平成26年8月31日まで)

今中雄一理事からこの期間は委員会は開催していない旨、報告があった。

8) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会(平成26年9月1日から)

曾根智史委員長から下記の説明があった。

平成26年9月からの第3期の委員会では、健康危機管理小委員会モニタリンググループのリーダーが委員になり、12の分科会にそれぞれ認定専門家が入り活動している。

この活動を平成26年度年次報告書として作成した。この報告書を基に本総会2日目に拡大MR委員会を、また3日目には報告会を開催する。

9) 専門職・教育生涯学習委員会(平成26年9月1日から)

今中雄一委員長から報告があった。

① 26年度は5か所で地方試験委員会を開催し、認定専門家地方公衆衛生学会・研修会を承認した。

② 認定専門家の更新について順調を進めている。

10) 地域保健医療福祉委員会(平成26年9月1日から)

感染症対策専門委員会

前田秀雄委員長から報告があった。

今期は①人材育成と②課題提言を主に検討する。

人材育成については昨年度に続き平成27年度も本総会の最終日に「感染症事例のリスクアセスメント研修会」を開催する。今後はeラーニング形式の研修も考えている。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から委員会を1回開催して、74回総会のシンポジウムについて検討した旨報告があった。

たばこ対策専門委員会

中村正和委員長から下記の説明があった。

① 電子たばこの規制に関して、本総会でシンポジウムを開催し、政策提言を盛り込んだ論文を公衛

誌に投稿する準備を進めている

② 東京オリンピック開催にむけた受動喫煙防止の法的規制の強化を進める

③ 会員向けの情報発信を行う。

④ たばこ産業および関連団体からの研究助成に関する取り扱いの強化に取り組む

東日本大震災復興対策専門委員会

本橋 豊委員長から報告があった。

一昨年の3月に仙台で開催したシンポジウム「東日本大震災後3年の復興活動の共有—被災地の復興の現状と今後の課題—公衆衛生従事者にできること」の記録のDVDをHPに掲載した。

11) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会(平成26年9月1日から)

村嶋幸代委員長欠席のため田宮菜奈子理事から報告があった。

今期はコミュニティ・アセスメントの枠組み・概念・理論を整理し、技術の体系化を試みる。

12) 歯科保健のあり方に関する委員会(平成26年9月1日から)

尾崎哲則委員長から報告があった。

この委員会は新規に設置された委員会で、公衆衛生モニタリング・レポート委員会と連携を取って活動する。

今総会ではシンポジウムを開催する。

13) 法人化検討委員会

小林廉毅委員長から1回委員会を開催して法人化のスケジュール等を決めた旨、報告があった。詳細は第3号議案

14) 利益相反委員会

山縣然太郎委員長から、公衆衛生学研究の利益相反(COI)に関する指針を作成し、平成26年11月8日から施行期間とし、平成27年4月1日から完全実施した旨、報告があった。

議 事

第1号議案 平成26年度収入支出決算(案)について

遠藤弘良会計担当理事から、資料に基づき平成26年度収入支出決算(案)について次のとおり説明があった。

一般会計

① 会員数は昨年より若干増え、予算より収入増となった。

② 学会機関誌への投稿が減ったため、会誌掲載料収入が減額したが、広告料収入は増えた

③ 特定預金は取り崩さなかった。

④ 理事会の会議費は支出が増えた。

- ⑤ 管理費は予算内におさまった。
- ⑥ 選挙関係費は第15回役員選挙の登録者が1758人だったので、予算よりかなり低額だった。
- ⑦ 財政積立預金に1千万円積み立てた。

特別会計

- ① 収入は昨年より申請者が増えたため、予算より収入が増えた。
- ② 支出は地方試験委員会（5都道府県で開催）の会場費、旅費等が計上された。

収支計算書では一般会計5,496,115円の赤字、特別会計では606,407円の赤字だが、財政調整積立預金に積立したことにより、正味財産は3,909,374円増加した。

馬場園明監事から平成26年度収入支出決算は適正であるとの監査報告があった。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第2号議案 平成28年度事業計画（案）および平成28年度収入支出予算（案）について

櫻山豊夫庶務担当理事から平成28年度事業計画（案）として、75回総会、奨励事業、機関誌の発行、委員会活動、認定専門家制度事業の実施する旨説明があった。

遠藤弘良会計担当理事から平成28年度収入支出予算（案）の説明があった。

- ① 一般会計と特別会計をひとつにした。
- ② 会費収入は27年度と同額にした。
- ③ 掲載料収入を減らし、広告料収入は増やした。
- ④ 認定専門家手数料は更新する人が昨年度よりは減るので減額した。
- ⑤ 26年度の実績にならい、管理費、事業費を調整した。
- ⑥ 学会総会負担金は総会準備貸与金とした。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第3号議案 日本公衆衛生学会の法人化について

小林廉毅法人化検討委員会委員長から下記の説明があった。

- ① 法人化のメリットは・社会的信用が高まる。・法人名義で契約等の法的行為が可能となる。・公的なルールに沿った会計処理が行われる。一方、デメリットは・登記等の費用が発生する。・これまでの運営方法を一部変更する必要が生じる。・書類作成等の事務処理量が増加する。
- ② 具体的な大きな変更点は、選挙が2年に一度になり、評議員の選出方法が会員ベースになる。

- ③ 定款は変更の可能性もある。
- ④ 今後、パブコメをとり、来年10月の総会で法人化の決定をする。

以上の説明の後、原案どおり承認された

第4号議案 日本公衆衛生学会認定専門家更新について

今中雄一専門職・教育生涯学習委員会委員長から認定専門家更新の手続きと、それに伴い「公衆衛生学専門能力認定に関する規定」の変更について説明があった。

- ① 更新の受付は今年12月31日までとなっている。
- ② 登録料は取らないこととした。
- ③ 本学会総会シンポジウム及び講演の演者・座長、eラーニングの教材提供、研修会の企画・運営についてもポイントを与えた。
- ④ 研修会・地方公衆衛生学会は、原則事前に承認するが、後付けでも受け付けることとした。
- ⑤ 必要書類3の実績報告を50ポイントとする。
- ⑥ 認定は4月から5年後の3月まで、活動期間は1月から5年後の12月までのポイントとする。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第5号議案 名誉会員の推薦について

中川秀昭名誉会員担当理事から、理事会で承認された次の方を名誉会員に推薦したい旨の提案があった。

實成文彦氏、橋本 勉氏

以上の説明の後、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

第6号議案 第76回（平成29年度）日本公衆衛生学会総会について

櫻山理事長代行から、平成29年度の第76回学会総会は鹿児島大学学術研究院教授の秋葉澄伯先生に学会長をお願いし、鹿児島県において開催したい旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

第7号議案 eラーニングシステムの導入について

今中雄一専門職・教育生涯学習委員会委員長からeラーニングシステムを導入して教育生涯学習の活性化を図るためeラーニングシステムを導入すべく下記の説明があった。

- ① 平成28年度から有料で本稼働を目指している。認定専門家は無料の予定である。
- ② 教材はプロボノの精神で提供をお願いした

い、教材の著作権は教材の作成者にある。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第8号議案 社会医学系の専門医制度について

今中雄一理事から社会医学系の専門医制度の確立にむけての経過とこの制度が他の職種に広がるベースとなるよう努力している旨の報告があった。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

以上で議事を終り、磯 博康次期学会長から挨拶があった。

また、次々期学会長（予定）秋葉澄伯鹿児島大学学術研究院教授から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

があった。

平成29年の第76回学会総会については、昨日の評議員会の推薦に基づき、学会長は秋葉澄伯鹿児島大学学術研究院教授にお願いし、鹿児島県において開催したい旨提案がなされ、満場一致で承認された。なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

報告事項

小林廉毅法人化検討委員会委員長から昨日の評議員会で承認された「日本公衆衛生学会の法人化について」説明があった。

続いて、今中雄一専門職・教育生涯学習委員会委員長から昨日の評議員会で承認された「日本公衆衛生学会認定専門家更新について」説明があった。

以上で総会の審議を終了し、磯 博康次期学会長と秋葉澄伯次々期学会長から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成27年度日本公衆衛生学会総会議事録

I. 日 時 平成27年11月4日（水）13:25～14:10

II. 場 所 長崎ブリックホール大ホール

学会規定第19条により青柳 潔学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち大井田隆理事長欠席のため櫻山豊夫理事長代行から、青柳学会長はじめ長崎県、長崎大学関係者に対する謝辞を含めた挨拶があったのち、議事に入った。

III. 議 事

会務報告

磯博康理事から、平成26年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況の報告と遠藤弘良理事から平成26年度の収支決算についてとその会誌掲載について報告があった。

相澤好治監事から監査報告があった。

引き続き、磯博康理事から昨日の評議員会で承認された「平成28年度事業計画、平成28年度収支予算」について報告があった。

第1号議案 名誉会員の推薦について

櫻山豊夫理事長代行から、学会規定に基づく名誉会員の推薦内規により選考された次の方について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

實成文彦氏、橋本 勉氏

第2号議案 第76回（平成29年）日本公衆衛生学会総会について

櫻山豊夫理事長代行から、来年の第75回学会総会は平成28年10月26日から3日間、磯 博康大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学教授に学会長をお願いして大阪府において開催する旨報告

平成26年度収支決算書

総括

平成26年4月1日～27年3月31日

(単位：円)

科 目	26年度予算	合 計	一般会計	特別会計
(収入の部)				
1 会員会費等収入	71,900,000	74,463,564	74,463,564	0
2 手数料等収入	300,000	610,000	0	610,000
3 特定預金取崩収入	5,212,444	0	0	0
4 雑収入	3,021,000	1,513,252	1,512,385	867
当期収入合計(A)	80,433,444	76,586,816	75,975,949	610,867
前年度からの繰越金	20,473,377	20,473,377	15,261,238	5,212,139
収入合計(B)	100,906,821	97,060,193	91,237,187	5,823,006
(支出の部)	0			0
1 管理費	29,260,900	29,347,103	28,698,203	648,900
2 会誌発行費	33,550,000	30,867,688	30,867,688	0
3 調査活動費	5,000,000	4,335,853	4,335,853	0
4 専門家認定	830,000	568,374	0	568,374
5 その他事業費	12,970,444	17,570,320	17,570,320	0
当期支出合計(C)	81,611,344	82,689,338	81,472,064	1,217,274
当期収支差額(A)-(C)	△1,177,900	△6,102,522	△5,496,115	△606,407
次期繰越収支差額(B)-(C)	19,295,477	14,370,855	9,765,123	4,605,732

一般会計

平成26年4月1日～27年3月31日

(単位：円)

科 目	平成26年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 会費収入	67,200,000	70,795,424	3,595,424	(26年度8,240人・¥65,914,090) (25年度以前610人・¥4,881,334)
2 会誌掲載料収入	1,600,000	1,285,540	△314,460	日本公衆衛生雑誌への掲載料
3 会誌投稿料収入	600,000	0	△600,000	日本公衆衛生雑誌への投稿料
4 会誌広告料収入	500,000	870,000	370,000	日本公衆衛生雑誌の広告料
5 雑誌販売収入	2,000,000	1,512,600	△487,400	日本公衆衛生雑誌の販売
6 特定預金取崩収入	5,212,444	0	△5,212,444	
1) 財政調整積立預金取崩収入	3,000,000	0	△3,000,000	
2) 会員名簿積立預金取崩収入	0	0	0	
3) 選挙費用積立預金取崩収入	2,212,444	0	△2,212,444	
7 雑収入	3,020,000	1,512,385	△1,507,615	
1) 雑収入	3,000,000	1,496,847	△1,503,153	研修会受講料, 研究倫理審査料, 雑誌データ利用許諾料金等, 利息
2) 受取利息	20,000	15,538	△4,462	
当期収入合計(A)	80,132,444	75,975,949	△4,156,495	
前年度からの繰越金	15,261,238	15,261,238	0	
収入合計(B)	95,393,682	91,237,187	△4,156,495	
(支出の部)				
管理費	28,612,000	28,474,535	137,465	
1 会議費	350,000	355,674	△5,674	
1) 理事会費	200,000	236,214	△36,214	会場室料等
2) 評議員会費	100,000	107,352	△7,352	資料作成費等
3) 会議費	50,000	12,108	37,892	監事監査
2 旅費交通費	2,800,000	2,382,470	417,530	
1) 理事会出席旅費	2,500,000	2,154,530	345,470	役員旅費
2) その他旅費交通費	300,000	227,940	72,060	全公連出席旅費 監事監査旅費等
3 通信運搬費	800,000	690,308	109,692	事務用郵便料, 電話料
4 消耗品費	100,000	97,540	2,460	事務用消耗品費
5 印刷製本費	300,000	253,145	46,855	理事会等資料
6 支払手数料	1,200,000	1,191,396	8,604	会費払込料金(加入者負担)等
7 事務委託費	22,862,000	22,862,000	0	日本公衆衛生協会
8 雑費	200,000	642,002	△442,002	日本医学会連合会費
事業費	46,050,000	40,585,966	5,464,034	
1 奨励事業費	500,000	652,499	△152,499	賞状, 盾, 副賞等
2 会誌発行費	33,550,000	30,867,688	2,682,312	
(1) 会議費	200,000	396,213	△196,213	会場室料等
(2) 旅費交通費	1,800,000	2,045,062	△245,062	編集委員旅費
(3) 通信運搬費	10,000,000	11,792,889	△1,792,889	査読原稿郵送料 雑誌発送費
(4) 消耗品費	50,000	51,840	△1,840	編集用封筒
(5) 印刷製本費	18,000,000	14,559,072	3,440,928	編集委員会等資料 雑誌製本
(6) 諸謝金	1,500,000	825,763	674,237	査読委員等謝礼 文献校閲
(7) 委託費	700,000	1,193,609	△493,609	ライフ出版社 英文校閲 スカラーワン費用
(8) 雑費	1,300,000	3,240	1,296,760	
(9) 会費名簿作成費用	0	0	0	アンケート印刷, 発送
3 調査活動費	5,000,000	4,335,853	664,147	委員会活動費
4 研修費	3,500,000	1,329,926	2,170,074	委員会
5 総会負担金	3,000,000	3,000,000	0	総会負担金
6 地方会助成	500,000	400,000	100,000	
選挙関係費	4,000,000	1,309,242	2,690,758	選挙人名簿, 投票用紙等の印刷 郵送料
IT関係費	1,200,000	1,102,185	97,815	定額利用料・総会抄録検索ページ作成
特定積立預金支出	0	10,000,136	△10,000,136	
1) 会員名簿積立預金支出	0	0	0	
2) 選挙費用積立預金支出	0	0	0	
3) 財政調整積立預金支出	0	10,000,000	△10,000,000	
4) 利息繰入金	0	136	△136	
予備費	270,444	0	270,444	
当期支出合計(C)	80,132,444	81,472,064	△1,339,620	
当期収支差額(A)-(C)	0	△5,496,115	△5,496,115	
次期繰越収支差額(B)-(C)	15,261,238	9,765,123	△5,496,115	

特別会計

公衆衛生専門家認定事業
平成26年4月1日～27年3月31日

(単位：円)

科 目	平成26年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 手数料収入	300,000	610,000	310,000	認定 420,000円 登録 190,000円
2 雑収入	1,000	867	△133	預金利息
1) 雑収入	0	0	0	
2) 受取利息	1,000	867	△133	
当期収入合計(A)	301,000	610,867	309,867	
前年度からの繰越金	5,212,139	5,212,139	0	
収入合計(B)	5,513,139	5,823,006	309,867	
(支出の部)			0	
管理費	648,900	648,900	0	
1 事務委託費	648,900	648,900	0	日本公衆衛生協会
事業費	830,000	568,374	261,626	
1 認定作業	730,000	568,374	161,626	
(1) 会議費	50,000	11,197	38,803	認定委員会会議室料等
(2) 旅費交通費	250,000	192,860	57,140	認定委員会出席旅費
(3) 通信運搬費	20,000	28,762	△8,762	書類, 認定証発送費
(4) 消耗品費	50,000	121,219	△71,219	
(5) 印刷製本費	150,000	180,000	△30,000	会議資料 認定証
(6) 支払手数料	10,000	4,092	5,908	
(7) 謝金	0	0	0	
(8) 雑費	200,000	30,244	169,756	保険料
2 予備費	100,000	0	100,000	
当期支出合計(C)	1,478,900	1,217,274	261,626	
当期収支差額(A)-(C)	△1,177,900	△606,407	△571,493	
次期繰越収支差額(B)-(C)	4,034,239	4,605,732	△571,493	

積立預金収支の部

平成26年4月1日から27年3月31日まで

1) 選挙費用積立預金 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	2,212,587	残高証明書手数料	216
受取利息	352	取崩額	0
		次年度繰越金	2,212,723
計	2,212,939	計	2,212,939

3) 財政調整積立預金 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	61,143,090	取崩額	0
繰入額	10,000,000	次年度繰越金	71,143,090
計	71,143,090	計	71,143,090

2) 会員名簿積立預金 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	2,000,000	取崩額	0
		次年度繰越金	2,000,000
計	2,000,000	計	2,000,000

総括貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	431,226	431,226	0
普通預金	9,265,449	4,634,445	4,631,004
振替貯金	9,248,671	9,248,671	0
未収入金	687,902	687,902	0
前払金	3,030,000	3,030,000	0
流動資産合計	22,663,248	18,032,244	4,631,004
2 固定資産			
選挙費用積立預金	2,212,723	2,212,723	0
会員名簿積立預金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	71,143,090	71,143,090	0
固定資産合計	75,355,813	75,355,813	0
資産合計	98,019,061	93,388,057	4,631,004
II 負債の部			
流動負債			
未払金	357,993	332,721	25,272
前受金	7,934,400	7,934,400	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	8,292,393	8,267,121	25,272
負債合計	8,292,393	8,267,121	25,272
III 正味財産の部			
正味財産	89,726,668	85,120,936	4,605,732
(内 当期正味財産増加分)	3,909,374	4,515,781	△606,407
負債及び正味財産合計	98,019,061	93,388,057	4,631,004

総括財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	合 計	一般会計	特別会計
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金				
現金	現金手許有高	431,226	431,226	0
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	9,265,449	4,634,445	4,631,004
振替預金	ゆうちょ銀行	9,248,671	9,248,671	0
2 未収入金				
掲載料	3月号他掲載料	198,030	198,030	0
広告料	3月号他広告料	464,600	464,600	0
その他	保険料	25,272	25,272	0
3 前払金				
	第74回総会事務局	3,000,000	3,000,000	0
	全公連会費	30,000	30,000	0
	流動資産合計	22,663,248	18,032,244	4,631,004
II 固定資産				
選挙費用積立預金	三菱 UFJ 信託銀行新宿支店	2,212,723	2,212,723	0
会員名簿積立預金	三井住友銀行新宿通支店	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	三井住友銀行東京公務部	71,143,090	71,143,090	0
	固定資産合計	75,355,813	75,355,813	0
	資 産 合 計	98,019,061	93,388,057	4,631,004
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金	委員会旅費	357,993	332,721	25,272
2 前受金	27年度会費他	7,934,400	7,934,400	0
	流動負債合計	8,292,393	8,267,121	25,272
	負 債 合 計	8,292,393	8,267,121	25,272
	正 味 財 産	89,726,668	85,120,936	4,605,732

平成26年度監査報告書

平成26年度における日本公衆衛生学会の事業の執行状況および会計の処理状況については、事業報告書、収入支出決算書、会計帳簿、証憑書類等に基づき監査したところ、事業は適正に行われ、収入支出に誤りがなく、資産も適正に管理されていることを確認したので報告します。

平成27年7月29日

監事 相澤好治

監事 馬場園明

平成27年度第4回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成28年1月18日(火) 13:30~15:30
2. 場所 東京ステーションコンファレンス
3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 磯 博康
 理事 揚松龍治 麻原きよみ
 今中雄一 宇田英典
 遠藤 明 遠藤弘良
 尾崎哲則 小林廉毅
 斉藤 功 櫻山豊夫
 島 正之 新村和哉
 曾根智史 武見ゆかり
 武村真治 高橋秀人
 田宮菜奈子 中川秀昭
 前田秀雄 村嶋幸代
 安村誠司 (23人)
- 監事 相澤好治 馬場園明
- 委任状提出者
 副会長 伯井俊明 上家和子
 上平康晴
 理事 正林督章 鶴田憲一
 中村正和 本橋 豊
 山縣然太郎 (8人)

オブザーバー

青柳 潔前学会長(欠席)

秋葉澄伯次期学会長(欠席)

現在理事数31人、出席者23人、委任状提出者8人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。

議事録署名人 前田秀雄理事、櫻山豊夫理事が指名された。

第1号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

青柳 潔前学会長欠席のため大井田隆理事長から資料に基づき第74回日本公衆衛生学会総会のまとめについて説明があった。学会誌掲載の決算については、理事長と前学会長に一任することとなった。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

磯 博康学会長から資料に基づき第75回日本公衆衛生学会総会について説明があった。

① 10月26日から28日まで「次世代の健康社会実現のための公衆衛生人材育成」をテーマに開催する。

② 会場のグランフロント大阪で非常に利便性のよいところに立地しているが、会場内の動線がわか

りにくいところもあるため、掲示等に気を付けたい。

③ 抄録代については従来どおり7500円、当日は8000円とした。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第76回(平成29年度)日本公衆衛生学会総会について

秋葉澄伯次期学会長が欠席のため揚松龍治理事から説明があった。

会期 平成29年10月31日から11月2日

テーマ 「明治維新と薩摩と公衆衛生 公衆衛生の黎明期を支えた地から未来への発信」

今後のスケジュール 1月に準備委員会を組織し順次、準備を進める。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 第77回(平成30年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田隆理事長から説明があった。

76回総会は東京都の代わりに鹿児島県に変わっていただいた経緯があり、77回総会は順番では東北・北海道ブロックとなっている。ブロック理事の安村誠司理事に候補地を次回理事会までにご検討いただきたい。

以上により本議案は了承された。

第5号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

安村誠司編集担当理事から下記の説明があった。

① 2015年の投稿論文数は2014年の104本とほぼ同数の102本の投稿

② 投稿原稿の種類の変更 短報と研究ノートを廃止(第3回理事会で承認)した結果、特に問題なく経過している。

③ 共著者も本学会会員であることを厳格に適用する。

④ 投稿論文数の増加に向けて検討を重ねている。

2) 研究倫理審査委員会

小林理事から継続審議の2件の案件を承認した旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史委員長から1月15日開催の委員会の報告があった。

① 昨年11月の拡大MR委員会以降の活動報告と今年の活動について、各グループから報告があった。

② モニタリングテーマに代表性を持たせる方法について検討した。

③ 第75回総会のシンポジウムに公募し、本委員会の今後のあり方について考えるシンポジウムと

する。

④ 各グループのメンバーは認定専門家であるが、更新しなかった者は助言者とする。

4) 専門職・教育生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の説明があった。

① 前回の理事会以降に認定した認定専門家地方公衆衛生学会と研修会

② 500人以上の認定専門家の更新があった。順次、試験委員に送り審査を依頼する。

③ 認定専門家については、74回総会でシンポジウムを開催し、熱心な討論ができた。

④ 教育プログラム(eラーニング)については、できるだけ経費をかけないように努力している。教材をボランティア精神で提供してもらい、充実させたい。

⑤ 前委員会で検討したコンピテンシーの資料が充実しており、社会医学系専門医のカリキュラムに大いに役立っている。

社会医学系専門医協議会の活動は4学会6団体で順調に進んでいる。

5) 地域保健医療福祉委員会

感染症専門委員会

前田秀雄委員長から下記の報告があった。

① 73回総会時に感染症事例のリスクアセスメント研修会を開催したところ、63人が参加した。参加者は自治体と大学がそれぞれ半分の割合だった。おおむね満足度は高かったが、研修時間を長くしてほしいとの要望が多かった。この研修会のアドバンスコースも検討する必要がある。

② この研修会の講演についてはeラーニング教材化した。ワークショップについては教材化の作業中である。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長が欠席のため、櫻山理事から資料に基づき、長崎の総会で開催されたシンポジウム「自殺対策の改革へ向け一公衆衛生からの提言」について報告があった。

たばこ対策専門委員会

中村委員長欠席のため、揚松理事から1月8日開催の委員会の報告説明があった。

① 電子たばこの規制に関する学会誌への投稿原稿について 原稿を集めて5月末には投稿予定である。

② 74回総会シンポジウムでフロアーから、電子たばこに関する会員向けの情報発信との要望があったため、今年10月の総会までに本学会のHPに電子たばこ製品の概要を掲載することとした。

③ たばこ産業等の研究助成を受けた研究論文に

対する論文投稿等の取り扱い方針について

前回の理事会で法的に問題ないか検討することとなったため、日本公衆衛生協会の顧問弁護士、厚労科研究で研究活動を行っている法律家に意見を求めたところ、「問題ないと考える」という意見と特定の財団の名称を記載することについては修正案の提案があり、委員会としては原案どおりとする。

検討の結果、特定の財団の名称の取り扱いについては、委員会の原案どおり正式名称を入れることとした。

安村誠司理事から電子たばこの規定に関する原稿については、委員会報告として掲載できるので、資料として投稿する必要があるかと質問があり。

尾崎哲則理事から、論文として投稿したい旨説明があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から下記の報告と説明があった。

① 11月19日開催の委員会では、コミュニティ・アセスメント/地域診断に関する文献検討の結果を検討した。今後、コミュニティ・アセスメント/地域診断を定義し、保健師ならではの方法論をモデルにする。その結果を総会にてシンポジウムを開催し、開発したモデル・ツールを現場と教育で「どう使うか」を提案する。

② 日本学術会議と防災減災・災害復興に関連する学会の連携推進のための「防災学術連携体」の創設と参加について説明があった。

検討の結果、参加の決定については理事長に一任することとし、情報収集してから決めることとした。

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎委員長から下記の報告があった。

① 74回総会で歯科保健のシンポジウム18を開催した。

② 公衆衛生モニタリング・レポート委員会の歯科保健分野との連携調整の会議を持った。

③ 74回総会シンポジウムの成果を国立保健医療科学院の特集企画掲載に向けて準備中である。

④ 75回総会においても「小児期の口腔保健」をテーマにシンポジウムを企画中である。

8) 法人化検討委員会

小林委員長から下記の説明があった。

① 定款案、スケジュール、登記時財産譲与案について、パブコメをとることとする。

② 法人化した場合、年度が9月始まりとなるため移行の5ヶ月間の会費の徴収と選挙時の職種の決定方法については検討中である。

9) 利益相反委員会

山縣然太朗委員長欠席のため櫻山豊夫理事から、

個人情報保護法改正に伴う公衆衛生研究に及ぼす影響について説明があった。

また、学会総会時の分科会のCOIについては、学会長一任とすることとした。

安村誠司理事から社会医学系6学会利益相反ポリシー（案）について説明があり、了承された。

10) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事より第3回の理事会以降の報告事項として、昨年11月13日のメール審議により、日本公衆衛生看護学会が新規入会したので、全部で24学協会になった旨報告があった。

以上により本議案は了承された。

報告事項

1. その他

磯理事から報告。

公益財団法人日本建築物衛生管理教育センターの第43回建築物環境衛生管理全国大会で理事長にかわり櫻山理事長代行が祝辞を読む予定。